

静岡県議会議員 **つかもと だい**

無所属、県民目線、現場主義 **県政報告 Tsukamoto Dai**

2025 February
 (発行日) 令和7年2月1日
 (発行所) 〒425-0062 静岡県焼津市中根新田1157
 TEL.054-624-1555 FAX.054-624-1333
 (発行人) 塚本 大

告知

静岡県議会 2月定例会

塚本 大 登壇予定

焼津市民、静岡県民の皆様は政治家として育てて頂き、市議8年、県議9年経験させて頂きました。現在50歳、議員経験18年目。気力・体力・行動力・経験…。今が一番充実していると思います。「若さ・行動力」「経験・実績」を活かし、

今後も地元焼津市、そして、静岡県発展のために努力して参ります。令和6年度も、静岡県議会2月定例会におきまして、本会議場で一般質問の機会を頂くことになりました。ご都合のよろしい方、是非、傍聴にお越しください。

本会議 質問・答弁要旨

プロスポーツチームとの連携による地域と経済の活性化について

「プロスポーツチーム」と「ものづくり産業」が集積する本県の強みを活かし、地域と経済の活性化に取り組む!

【質問】2024年は、静岡県初のプロ野球球団くふうハヤテベンチャーズのNPBウェスタンリーグへの参入、清水エスパルスのJ2リーグ優勝とJ1復帰等、県内はプロスポーツのニュースで盛りあがった。静岡県は、相撲や卓球、ゴルフやサーフィン等、個人競技で活躍するプロ選手も多く、スポーツ大国でもある。日本中で、これほど恵まれた各種スポーツの観戦環境を有する地方の県はない。プロスポーツチームは、子どもたちを公式戦へ招待したり、学校を訪問して競技指導をする等、県民と接する機会も多い。また、各種イベントへの参加等を通じ、地域に密着した存在として地域の活性化にも貢献している。プロスポーツチームの活躍は、ファンやサポーターはもちろんだが、多くの県民に夢や希望を与え、地域を盛り上げる重要な存在として大きな力がある。地域の活性化が命題である県としては、各チームと積極的に連携・協力し、共存共栄に向けて取り組むべきであると考えている。そこで、プロスポーツの力を地域と経済の活性化にどのように繋げていくのか、県の所見を伺う。

【答弁】プロスポーツチームは試合開催にとどまらず、スポーツ教室の開催や地域住民との交流等、スポーツの力で地域の活性化につなげる活動を展開しております。県では、これらの取り組みを県内各地に広げる為、令和2年度に「スポーツチーム連絡会」を設置し、各チームを紹介する動画を県内各地の街角ビジョンで放映する等、チームの認知度向上とファン拡大に向けて、連携を図って参りました。今年度は、プロスポーツチームの協力を得て、異なる3チーム以上の試合を観戦するスタンプラリーや、アウェイ観客に対して、宿泊と県内周遊を促すキャンペーンの他、西部地域の女子プロスポーツチームによる浜名湖花博のPR等、交流人口の拡大に向けて取り組んでおります。さらに、プロスポーツチームとスタートアップとの連携により、スタジアム周辺の交通渋滞緩和や、試合開催時における脱炭素化の推進等、チームが抱える様々な課題を革新的な技術やアイデアで解決し、ビジネス化につなげる取り組みを開始する等、経済の活性化にも着手しました。

令和7年2月26日(水)(予定)
午後1:30から一般質問(予定)

※静岡県のHPからインターネット中継でご覧頂けます。
 ※当日、県庁へお越し頂ければ傍聴することも出来ます。

令和6年度 県政世論調査

暮らし向きが「苦しくなっている」49.9%
 苦しくなっている理由「毎日の生活費が増えた」73.5%

このような状況下、県民の皆様は、税金以外に「政党の党費」や「資金集めパーティー券」等を負担させることは出来ません。**安心して、政治にご参加ください。**

私は、【無所属、県民目線、現場主義】で活動し、県民の皆様は、政治の活動費用をお願いすることはございません。

本会議 質問・答弁要旨

木造住宅耐震化事業の総仕上げの取り組みについて

県民の防災意識の高まりを受け、本年度末までとしていた無料の耐震診断助成を、1年間延長!

【質問】県は、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化を図る為、全国に先駆けて、木造住宅耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」を立上げ、先進的に取り組んできた。県では、「第3期静岡県耐震改修促進計画」の計画期間の最終年度である令和7年度までに、木造住宅耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」の総仕上げを図ることとしており、無料の耐震診断は令和6年度で、耐震補助助成は令和7年度で、それぞれ終了するとしている。事業終了まで残り1年間となったが、事業の総仕上げの取り組み状況について伺う。また、能登半島地震の発生に伴う県民の防災意識の向上により、今年度は無料の耐震診断への申込件数が大幅に増加している状況であり、来年度も同事業を継続すべきであると考えているが、県の所見を伺う。

【答弁】木造住宅耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」につきましては、これまで、様々な手段を通じて、県民の皆様は木造住宅の耐震化を呼び掛けて参りました。具体的には、県のホームページや県民だより等による広報の他、テレビや新聞等のメディアの活用、シニアクラブへの出前講座、自主防災組織や民生委員等への啓発チラシの配布等であります。こうした取り組みに加え、能登半島地震の発生や南海トラフ地震臨時情報の発表に伴う防災意識の高まりもあり、今年度の耐震化助成申請件数は、昨年度の実績を大幅に上

地域経済の活性化

静岡県議会議員 **つかもと だい** 事務所のご案内

〒425-0062 焼津市中根新田1157
 TEL.054-624-1555 FAX.054-624-1333
 E:tsukamoto-dai@almond.ocn.ne.jp
 https://tsukamoto-dai.jp

引き続き、市町や関係機関と連携して、住宅の耐震化を促進する「TOUKAI-0」の総仕上げに全力で取り組んで参ります。

大igest Tsukamoto Dai Digest

DAI通信 第38号

静岡県議会 12月定例会 県政の基本的な考えや目指す姿を示す【次期総合計画の「経営方針」】を今年度中に策定!

静岡県議会12月定例会が行われ、県政の諸課題について、知事の考えや報告等、説明がありました。

令和6年5月に就任した鈴木知事は、当初から、次のように話されています。

『幸福度日本一の静岡県を「オールしずおか」で実現する為に、税金を1円たりとも無駄にしないという経営感覚を持ち、今を生きる人たちの為の施策と将来の世代に対する施策にバランス良く取り組んで参ります。そして、前例にとらわれず、果敢に新しいことに挑戦する姿勢で未来を切り開いて参ります。』

今定例会では、知事の考えを実現する為の次期総合計画について説明がありました。計画の構成として、基本的な考えや目指す姿を示す「経営方針」と、その実現に向けた具体的な施策を示す「行動計画」の2層構造とし、今年度中に「経営方針」を策定することが明らかになりました。

「経営方針」案では、県政運営の基本理念として、意識・行動を常に見直し、変化に柔軟かつ迅速に対応出来る組織への変革を遂げる「LGX※」を位置づけております。また、県政運営全体に共通する新しい考え方として、県民一人ひとりの幸福実感を重視する「ウェルビーイング※」の視点を取り入れられました。これまで用いてきた客観指標は、政策の進捗管理等に適する一方で、県民にどのような捉えられ、影響しているかを把握することが困難でした。そこで、幸福実感という「主観的要素」を新たに追加し、この把握・分析を通じて政策を充実・強化していくことを強調しております。

また、「幸福度日本一の静岡県」の実現に向け、「未来を創る力」、「豊かな暮らし」、「県民の安心」の3つの視点で政策を体系化した他、県内を自然的・社会的に一体性を有する4地域(伊豆半島地域、東部地域、中部地域、西部地域)に区分し、地域ごとの

「目指す姿」を掲げた上で、それぞれの特色やポテンシャルを最大限発揮出来る地域づくりを目指すとしています。

知事が交代し、令和7年度以降に始まる新たな県の総合計画を実現する為には、職員DXの推進等、スキルアップが求められています。県政運営の大きな転換時期を迎える為、県議会もしっかりとこの改革の流れを注視し、県民の「幸福度日本一」が実現出来るよう私も鈴木知事と連携しながら、努力して参ります。

LGX(ローカル・ガバメント・トランスフォーメーション)
 鈴木知事が掲げる県政運営の基本理念。県政運営の「明確な判断軸」を持ちながら、その「判断軸」に照らして、意識・行動を見直し、環境の変化に柔軟かつ迅速に対応出来る組織に変革すること。
 「判断軸」とは ① 将来世代に対して責任を負う ② 最少の経費で最大の効果を挙げる

ウェルビーイング(Well-Being)
 身体的にも、精神的にも、そして社会的にもすべてが満たされた状態にあること。

12月定例会における知事の発言内容の一部紹介

リニア中央新幹線建設に伴う大井川水系の水資源及び南アルプスの自然環境の保全

10月6日、国のモニタリング会議の委員と、大井川流域の8市2町と静岡市、本県との意見交換会が開催されました。本県から森副知事が出席し、現時点のJPR東海の対話状況を説明した他、市町から、将来、水利用に影響が出た場合の補償等に国の関与を求め意見等が出されました。また、矢野座長から、地域の皆様は納得されるまで会議を継続する旨の発言がありました。引き続き、モニタリング会議や流域市町と丁寧なコミュニケーションを図って参ります。

地域防災力の強化

11月1日から12月1日までの「地震防災強化月間」において、県民一人ひとりの「わたしの避難計画」の作成や、地域における避難所運営訓練の実施等について、広報啓発活動を集中的に展開致しました。また今回は、能登半島地震を踏まえ、感震ブレーカー等の火災防止対策や、ライフラインの機能障害を想定した備えの確認、孤立が予想される地域における給水・炊き出し訓練等を新たに実施

方針の重点項目に盛り込み、12月1日の「地域防災の日」を中心に、県内各地域で、自主防災組織を主体とした地域防災訓練を実施したところがあります。

今後も、自らの命は自ら守る「自助」、自らの地域は皆で守る「共助」の体制を強化し、「公助」と連携した地域防災力の充実に努めて参ります。

CNFプロジェクト

植物由来で環境負荷の低い素材として注目されるCNF(セルロースナノファイバー)につきましては、10月24日と25日の2日間、国内最大規模の製品展示・ビジネスマッチングの場となる国際展示会を、富士市で開催致しました。

スタートアップや海外企業を含め過去最多となる123の企業や団体が出展し、約2,000名の皆様は来場されました。会場では、自動車やロボットの部材、食器、化粧品等、セルロース素材を活用した製品が多数展示され、出展者と来場者等との交流を通じて、400件を超える商談につながりました。また、静岡大学・トヨタ車体株との連携により、天竜スギヤ富士ヒノキ等、県産材由来のセルロース素材を内外装にふんだんに取り入れたコンセプトカー「しずおかもくまる」も初披露致しました。

脱炭素社会や循環経済を実現するCNF等の社会実装を加速し、産学官の連携のもと、全国に先駆けてCNF産業の集積と拠点化を進めて参ります。

三和交番竣工式

昨年、大富交番と和田交番が統合され、新たに三和交番となり、10月23日に三和交番竣工式が行われました。

今回の統合により、24時間勤務の複数交番員の体制となり、日中、夜間ともに警戒力が強化されました。また、交番の新設によって、耐震性の不安が解消され、交番のバリアフリー化はもちろん、来所者のプライバシーに配慮した相談室の設置、障がい者にも配慮した多目的トイレの設置、敷地内には障がい者用の駐車スペースを確保する等、用地を拡大し、ユニバーサルデザインに配慮した交番となりました。

昨今の治安状況は、凶悪事件や特殊詐欺事件が後を絶たず、交通事故も減少傾向にはありますが、子どもや高齢者の犠牲は多く、治安活動の要となる交番機能への期待は大変と感じています。

今後も、身近な存在である交番はもちろんのこと、警察署とも連携を取りながら、安心安全な地域づくりに努めて参ります。

聴覚障害児の療育モデルの構築

先天性の聴覚障害は早期発見、早期治療に加えて適切な療育が重要であります。この為、聴覚障害児療育の先進国であるオーストラリアの中核的機関シェパードセンターの療育手法を全国で初めて取り入れ、静岡県立病院機構と連携し、療育モデル事業に取り組んで参ります。

11月5日、療育モデル事業に関する基本方針や役割分担等を定めた、三者間の協定を締結致しました。今後は、日本語に適した療育プログラムの作成や専門スタッフの養成、病院を拠点とした療育体制の整備を進め、来年度から、聴覚障害児を受け入れた療育を進めて参ります。



私が議員でなかった4年間の総点検！ 取り組みの遅れを取り戻す！！

塚本大が、機会あるごとに本会議で取り上げている主要地方道焼津森線 主要地方道焼津森線の更なる整備促進を要望



私が議員でなかった4年間の心配事の1つとして、「私が推進してきた事業の進捗状況とその報告」があります。

現場に足を運び、関係者のお話を聞かせて頂く、「道路や河川、公園等、整備に時間がかかるのはわかるけど、最近どうなっているの？」という声が聞かれます。

目に見える形で整備が行われていない時でも、測量や地権者との用地交渉が進められていることがあります。しかし、そうした状況をきちんと報告していないと「最近、何も事業が進んでいない。」と思われてしまいます。

私の県政報告資料「大jesto」は、「年間4回開催される定例会の内容」と、「その間に私が行った調査や要望、各事業の進捗管理等、その状況を報告する為のものです。」

今後も、県民の皆様のご理解を頂きながら、各取り組みを推進し、安心・安全で活力のある地域づくりを目指し、努力して参ります。

主要地方道焼津森線は、志太地域と中東遠地域を結び、総延長約70kmに及び、県中部、中山間地の主要交通路であり、志太地域の発展に大きく寄与する重要路線の一つであります。

本路線は、新東名高速道路のアクセス道路である為、産業、文化、経済の地域連携軸としてはもとより、地域住民の生活道路としても大きな期待が寄せられています。

また、予想される東海地震に備えた緊急避難路や広域応援物資輸送路としても大変重要であります。

さらには、近年、頻発化、激甚化する自然災害に備える為にも、災害に強い道路として整備が必要となっております。



焼津市・福興副市長（焼津市長の代理として出席）、要望説明要旨

・主要地方道焼津森線は、東名高速道路焼津ICと新東名高速道路藤枝岡部ICを結び、重要物流道路であり、4車線化により広域的な交通の円滑化、幹線ネットワークの強化が図られ、他地域との交流に大きく寄与することが期待される。

・焼津市においても、県と連携して周辺道路の整備を進めている。県では、現在、用地取得や歩道の側溝工事、取り合いの市道の側溝工事を実施して頂いているので、引き続き、焼津市区間の整備促進及び早期完成に特段のご配慮をお願いしたい。



静岡県・森本交通基盤部長、要望回答要旨

【全区間について】
・生活の中心に位置する道路であるので、頻発化、激甚化する災害に県として対応していく。

・焼津森線は志太標原地域と中東遠地域の産業、経済、暮らしに欠かすことのない重要な道路だと認識している。

【焼津市区間について】
・東名焼津インターチェンジ付近の4車線化について、令和10年度の供用を目指して事業を進めている。引き続き、予算をしっかりと確保して進めたい。

塚本大が昨年の2月定例会で取り上げた

「不登校の子供たちへの支援について」～不登校の子供たちに対する取り組みが着実に前進！～

本会議 答弁要旨 不登校児童生徒の居場所の確保及び保護者への支援の取り組みについて

「子供たちが社会とつながるきっかけとなる居場所の確保」や「保護者の安心へとつながる支援」を進め、誰一人取り残さない教育の実現に努める！

【答弁】不登校児童生徒数が急速に増加する中で、子供たちが安心して過ごせる居場所の充実が求められています。また、不登校に直面した保護者の不安解消の為、家庭に対する支援・相談体制の整備も急務であると認識しております。

居場所づくりに係る取り組みとして、小・中学校においては、学校内外で教育支援センター等の設置が市町により行われ、高校では、生徒が気軽に集まり、話せる「気つきカフェ」を単位制定時制高校に設置しております。また、学校外の学びの場であるフリースクールについては、県公民連携協議会により、学校や教育支援センターとの連携を進めるとともに、県が助成制度を設けて安定的・持続的な運営を支援しております。

さらに、どこにもつながっていない子供たちの支援の為、「しずおかバーチャルスクール」の設置に向け準備を進めており、加えて、保護者が必要な情報を得て個々の課題に対応した支援を選択出来るよう、不登校ポータルサイトの充実を図ってきたところであります。

今後は、市町に対し、教育支援センターの更

なる設置促進と充実を呼び掛けるとともに、スクールカウンセラーや支援員等、人材の確保に努めて参ります。また、親の会等の民間団体や相談機関等、公民連携協議会への参加団体を

拡大して支援のネットワークを広げ、当事者やその家族の声を施策に反映するとともに、発達に関する悩み等に対応出来る体制の整備を進め、保護者への支援の強化を図って参ります。

県教育委員会と致しましては、子供たちが社会とつながるきっかけとなる居場所の確保や、保護者の安心へとつながる支援を進め、誰一人取り残さない教育の実現に努めて参ります。

しずおかバーチャルスクールの本格運用に向けた取り組みについて

バーチャルスクールへ大きな期待。定員の2倍を上回る350人以上の応募！

【答弁】県教育委員会では、どこにもつながっていない不登校児童生徒の学びを保障し、社会とのつながりを確保出来るきっかけとなるよう、令和7年度からの本格運用を目指して、「しずおかバーチャルスクール」の構築を進めております。市町教育委員会やフリースクール等からの意見、他県の取り組み等を参考に、効果的な運営方法等について検討しており、令和7年1月から試行を行って参ります。

学校やフリースクール、ネットを活用した広報等を通じて、試行への参加者を募集した結果、定員の2倍を上回る350人以上の応募が寄せられました。秘匿性の保たれた新たな居場所、学びの場として、バーチャルスクールへの大きな期待が示されたものと認識しております。今後は、教育関係機関にとどまらず、医療や福祉等、子供たちにつながる幅広い機関への情報発信の方法を検討して参ります。

本格運用に向けましては、子供たちが継続的にアクセスしやすくなるような空間づくりを進めて参ります。県内企業や文化施設等にも協力頂き、様々な分野の専門家にお話し頂く場を設ける等、非日常的な体験が出来る社会見学や体験活動を用意し、子供たちの興味を引きつけ、社会への関心を高めるコンテンツの充実を図って参ります。

また、児童生徒が抱える悩みや不安を受け止めることが出来るよう、スクールカウンセラー等の配置を検討する他、試行で出された意見や要望を取り入れ、安心で魅力ある学びの場の整備に努めて参ります。

県教育委員会と致しましては、「しずおかバーチャルスクール」に対する期待をしっかりと受け止め、本格運用に向けた準備を着実に進め、子供たちの社会的自立を支援して参ります。



本会議 答弁要旨

その後の取り組み

前進!! 焼津市内の治水対策!

塚本大が市議会議員時代から力を入れて取り組んでいる
県内他地域より遅れていた焼津市内における治水対策の計画
「水災害対策プラン」が昨年策定
現在、事業として着手し始めています!

静岡県の治水対策の取り組みにつきましては、今までも機会あるごとに「大jesto」で紹介して参りました。

その中で、焼津市内の治水対策の計画「水災害対策プラン」の策定が、県内他地域よりも遅れていた状況等も報告させて頂きましたが、昨年策定されました。そして、現在、計画に記載されている対策が事業として着手し始めております。

今後も、県・市が連携して、計画に位置付けられた各種対策を実施し、治水対策の推進を図って参ります。

※治水対策の計画であります「水災害対策プラン」と「流域治水プロジェクト」につきましては、私のホームページの「ニュース」下段の各項目をクリックすることでご覧頂けます。



本会議 質問・答弁要旨 企業立地日本一を目指す取り組みについて

【質問】知事は、就任時よりこれまで「企業立地日本一」を掲げ、企業誘致を重点施策の一つと位置づけている。

本県の立地件数は全国上位だが、更なる立地促進の為に、企業のニーズに対応した産業用地の確保が重要と考える。しかし、多数の工場が立地し、市街化区域に開発余地が少なく、市街化調整区域での開発も検討せざるを得ない状況である。

こうした中、土地利用調整の円滑化に向け、地域未来投資促進法の活用が期待されている。県内では、一例を挙げれば、富士市が新東名高速道路沿いのエリアを、農地転用等の手続きに関する配慮を受けることが出来る、「重点促進区域」に設

定し、産業用地を創出する計画を策定しており、他の市町でも同様の動きが期待される。このような計画の早期実現には、県は手続きに関する協議の場を設ける等、市町との一層の連携強化が不可欠であると考えます。

そこで、企業誘致の鍵を握る産業用地の確保の為、県は今後、どのように市町と連携し、スピード感を持って取り組みを進めていくのか、知事の考えを伺う。

また、昨年時点で製造業の2割以上が、主に国内での新規事業所の立地計画を持ち、1990年代以来の高水準となっており、産業立地に新たな大きな波が押し寄せている。

サプライチェーンの見直し等による企業の国内回帰・国内生産体制の強化や、半導体・蓄電池等の分野での生産拠点の整備に向けた投資が全国で活発化している。

このような産業立地の動きは、域外から人材が流入するとともに、地元企業との取引が拡大する等、地域経済に新たな活力をもたらすことが期待される。

そこで、本県においても、この機を捉え、地域に大きな経済効果をもたらす企業誘致に取り組むことが重要だと考えるが、知事の所見を伺う。

【答弁】御質問の一点目、産業用地の確保についてであります。全国的に用地が不足する中、用地確保は喫緊の課題であると認識しております。開発可能な用地に限りのある中で、土地利用調整の円滑化を図るとともに、地域特性を活かした用地整備を計画的に進めていくことが重要であります。

土地利用調整の円滑化に当たっては、特区制度や地域未来投資促進法の活用は大変有効な手段であります。この為、県では、市町が策定した開発計画の実行段階で生じる諸課題について、関係部局で構成する企業立地推進会議の場でワンストップで支援をしております。

また、現在、県では、企業の投資判断に資する長期の用地造成計画を市町と連携して策定しております。交通アクセスや水

資源、産業集積や研究拠点等、各地の地域特性を落とし込んだ、全国でも類を見ない計画とし、本県の優位性を積極的にアピールして参ります。

二点目の企業誘致についてであります。本県の企業立地件数は全国上位に位置しているものの、県外企業の割合は1、2割程度で、全国平均の3、4割程度に比べて低水準にとどまっております。

私が浜松市長時代に誘致した世界的ロボット部品メーカーは、本県進出に伴い、地元取引を5社から25社に拡大させ、地域でのサプライチェーンを構築しました。こうした動きは県内企業に大きなビジネスチャンスをもたらすことから、県内企業の定着促進とともに、県外企業の新たな活力を取り込むことも重要であります。

この為、企業を誘致する際の補助金について、今後、本県経済を活性化させる県外企業の誘致に、より一層つながるよう、制度を見直しして参ります。あわせて、昨今の建設資材の高騰等により、補助金が大幅に増加している現状を踏まえ、将来にわたり持続可能な補助制度と致します。

また、誘致活動に当たっては、何より地元の熱意を示すことが重要でありますので、令和7年2月12日に、東京で、製造業やスタートアップ等、首都圏の企業100社程度に御参加頂き、私自身が先頭に立ち、トップセールスを精力的に行って参ります。

県と致しましては、これまで以上に市町と連携し、地域特性を活かした戦略的な用地創出と県外企業の誘致強化により、企業立地日本一を目指して参ります。

本会議 質問・答弁要旨 次世代エアモビリティの推進について

オール静岡で次世代エアモビリティの先進導入地域を目指す!

【質問】本年開催の大阪・関西万博では、次世代エアモビリティいわゆる「空飛ぶクルマ」の飛行が注目されているが、型式証明取得の遅れによりデモフライトにとどまる予定である。しかし、次世代エアモビリティは都市間移動や観光地アクセスの向上、救急医療や災害時の救援活動等、社会全体の利便性向上に寄与すると考えられる。

御殿場市の商業施設「御殿場プレミアム・アウトレット」では、国土交通省の支援を受けて離着陸場が整備され、来年度には試験飛行が行われる予定であり、県内観光の活性化が図られる。また、静岡県内では、スタートアップ企業の「株式会社ライプ」が、次世代エアモビリティの製造を開始している。

県は次世代エアモビリティ導入促進の為の部局横断体制を整備し、ロードマップを策定することなどが、その内容と今後の方向性について伺う。

また、本県は、自然や歴史、温泉等、魅力的な観光資源に恵まれる中、御殿場プレミアム・アウトレットにおいて離着陸場が整備されることとなり、県内でのフライトが現実味を帯びて参りました。

加えて、県内には、国産次世代エアモビリティの先駆けとなる株式会社ライプや技術力の高い企業が立地し、量産に向けた資源が整っている他、3次元点群データで再現した仮想空間上で事業者が効率的にシミュレーションを実施出来る等、導入に適した高いポテンシャルを有しております。ロードマップは、こうした本県の優位性を踏まえ、戦略的に取り組みを進めるものとして参ります。

策定後は、事業者の参入促進や事業成長に向けた支援の他、導入の支障となる規制の緩和を国に働き掛ける等、具体的な取り組みに着手して参ります。

広く県民の皆様のご御理解を得ながら、関係者との連携をより一層深め、オール静岡で次世代エアモビリティの先進導入地域としての地位を確立して参ります。

【質問】静岡県議会では、若者の政治への関心を高めるとともに、県議会を身近に感じてもらう為、「県議会高校出前講座」を開催しています。

今年度は、10校で実施される予定を含め、6人の県議会議員と共に、生徒の皆さん（1回目29人、2回目37人、合計66人）と意見交換をさせて頂きました。

当日は、6つのグループに分かれ、各グループに議員が1人ずつ入り、生徒の皆さんが事前に考えてくれたテーマごと（下記参照）に意見交換を行いました。その後、各グループのリーダーが、それぞれのグループの意見交換の内容を全員の前で発表し、最後に、我々議員が感想を含めて、挨拶させて頂きました。

静岡農業高校の皆さんは、静岡県の農業に関する現状や課題、そして、その解決方法等、よく勉強をされていると感じました。

今後も、「県議会高校出前講座」をはじめ、様々な機会を捉え、若者の政治への関心を高めるとともに、県議会を身近に感じてもらえるよう努力して参ります。

【答弁】次世代エアモビリティは、空の移動革命とも呼ばれ、暮らしの新たな移動手段となる可能性を秘めております。中東や東南アジアにおいて、数年のうちに商用運航を開始する予定の事業者が現れ、世界市場も2050年には約200兆円に急伸すると予想されております。

県では、昨年度、航空サービス業界をリードする朝日航空と連携協定を締結し、3次元点群データを活用した次世代エアモビリティの先進導入地域を目指すことと致しました。今年度は、この取り組みを加速すべく、副知事をトップとする部局横断のプロジェクトチームを設置し、ロードマップの策定に取り組んでいるところであります。

策定に当たりましては、観光や将来の災害救助への活用等、「用途別の社会実装の促進」と「関連産業の振興」の両輪で取り組むことを基本的な考え方と致しました。2027年度を商用運航開始の目標年次とし、機体製造事業者や運航サービス事業者等、事業参入に関心を持つ関係者の意見も伺いながら検討を進めて参ります。

また、本県は、自然や歴史、温泉等、魅力的な観光資源に恵まれる中、御殿場プレミアム・アウトレットにおいて離着陸場が整備されることとなり、県内でのフライトが現実味を帯びて参りました。

加えて、県内には、国産次世代エアモビリティの先駆けとなる株式会社ライプや技術力の高い企業が立地し、量産に向けた資源が整っている他、3次元点群データで再現した仮想空間上で事業者が効率的にシミュレーションを実施出来る等、導入に適した高いポテンシャルを有しております。ロードマップは、こうした本県の優位性を踏まえ、戦略的に取り組みを進めるものとして参ります。

策定後は、事業者の参入促進や事業成長に向けた支援の他、導入の支障となる規制の緩和を国に働き掛ける等、具体的な取り組みに着手して参ります。

広く県民の皆様のご御理解を得ながら、関係者との連携をより一層深め、オール静岡で次世代エアモビリティの先進導入地域としての地位を確立して参ります。

【生徒の皆さんが事前に考えてくれたテーマ】

【1回目】
Group 1: 花言葉を現実にする
～ガベラを届けよう～
Group 2: 静岡の農業従事者問題
Group 3: 急須万事休す～ペットボトルと環境問題・急須を身近に～
Group 4: 農業人口問題
Group 5: ミカン農家の厳しい現状
Group 6: 静岡のお茶を再び輝かせよう!
静岡県1日専従計画!

【2回目】
Group 1: お茶農家の高齢化を解決する
～鹿児島に負けないようにする～
Group 2: 農産物の知名度
Group 3: 後継者や担い手不足についての解決策
Group 4: わさびの消費量増加と生産推進
Group 5: 就農人口に対する推進政策
Group 6: 静岡市のお茶の栽培面積と生産量の低下

